



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.104 2021年1月



今年もよろしくお願ひします

新しい年になりましたが、昨年に引き続き、今年も新型コロナ感染とどう向き合っていくかの、大切な年になります。日本共産党は引き続き、少しでも市民の皆様の暮らしを支えるためにがんばっていきたく思います。

12月議会の報告

今回も、一般質問をしました。今マスコミでも取り上げられている、ひきこもりの支援について、また、認知症の方が起こした事故などの支援について質問しました。

ひきこもりは 誰でもなりうる問題

(出町)

この間、マスコミでもとりあげられています、中高年のひきこもりは8050問題といわれ、今の日本社会が直面する大きな課題となっています。NHKの調査でも、全国で「ひきこもり死」の危険も推定されています。

倒産や職場とのコミュニケーションが取れないなどで、退職をきっかけにひきこもる人もいます。また、大人になっても発達障害がわかった人やひきこもりをきっかけにうつなどの精神障害を発生した人など、一度就職しながら、うまくいかず退職し、生活が苦しくなった人への支援はどうしていますか。

なつて発達障害がわかった人やひきこもりをきっかけにうつなどの精神障害を発生した人など、一度就職しながら、うまくいかず退職し、生活が苦しくなった人への支援はどうしていますか。

福祉相談支援課くらしごとセンターにおいて、生活相談や就労支援を行っています。常設するハローワーク窓口の支援につないだり、協力企業の体験就労を勧めたりしています。

2007年、愛知県で認知症の男性(当時91歳)がJR東海道線の駅構内で電車にはねられ、死亡した事故がありました。JR東海はその家族に振替移送費など720万円の賠償を請求する裁判をおこし、介護関係者は大きな衝撃を受けました。最高裁で、家族への責任は問われない結果となりましたが、この事故を契機に地方自治

また、障害などですぐに仕事につきにくい人には、その人の状況に応じて関係機

ひきこもりや、発達障害の人の生活を保障する年金制度は精神障害の年金制度があてはめられています。しかし、発達

障害で働いていなくても年金がもらえない人もいます。年金制度の充実を国にたいして要望してください。

障害者年金制度の充実を

関や専門機関と連携した支援をおこなっています。

認知症事故救済制度について

2007年、愛知県で認知症の男性(当時91歳)がJR東海道線の駅構内で電車にはねられ、死亡した事故がありました。JR東海はその家族に振替移送費など720万円の賠償を請求する裁判をおこし、介護関係者は大きな衝撃を受けました。最高裁で、家族への責任は問われない結果となりましたが、この事故を契機に地方自治

ひきこもりの問題。
高槻市にはNPO 法人が関わっているひきこもり家族の会や発達障害の若者たちが交流するゆるやかな場所もあります。この問題の難しさは一人一人への支援が違うということです。一度ひきこもっても、次の一歩を踏み出すことができる、継続的な支援が必要です。

コロナ禍のなか、市民の暮らしを守る支援を！

12月8日、来年度予算の要望書提出

12月8日、来年度の予算に対して、コロナ感染防止と市民の暮らしを守る施策のために、6項目の重点要望に、6項目の重点要望

ー予算は市民のくらしのためにー

(1) 新型コロナウイルス対策の強化について

○国の第3次補正予算を活用し、収入が減少している世帯への継続的な支援を実施すること。
○高齢者施設などの関係者への社会的



お知らせ

高槻市の卓球場でコロナの陽性感染者が出たため、現在市の卓球場は閉鎖しています。また、市内医療機関でもクラスターが発生。現在当該医療機関は外来を休止しています。

検査を実施しクラスターを防止すること。

○就職できなかった大学生などの雇用の場を増やすこと。

○保健所の体制強化と陽性者を把握、保護するために感染追跡を専門に行う人などを増やすこと。

(2) 子育て支援や教育の充実について

○新型コロナウイルス対策のために、中学校でも少人数学級の実施をすること。さらに支援学級の児童を一般クラスでもカウントすること。

○希望者が入所できるように、保育所、幼稚園などの整備を行うこと。

(3) 国民健康保険制度について

○新型コロナウイルスで、収入が減少しているときは保険料は値上げしないこと。

○子どもの均等割りについては、減免すること。

(4) 地球温暖化防止策について

○「気候非常事態宣言」を行うこと。

○温室効果ガス削減目標を2030年にCO₂にすること。

○脱プラスチックを強化し、啓発に努めること。

(5) 国に対して要望すること

○消費税を5%に減税すること。

○30人以下学級を実施すること。

(6) 大阪府に対して要望すること

○新型コロナウイルス対策を強化し、収入が減少した人への必要な支援金の給付。PCR検査を抜本的に増やすこと。

○カジノ誘致をやめること。

コロナ禍のなか、市民の暮らし応援 補正予算でコロナ禍での新しい支援策が示されました

●高齢者の閉じこもり、健康リスクに対する支援

コロナ禍でも高齢者の社会参加が、健康を維持するためにも必要だということで、シニアクラブ連合会に対して、感染拡大防止対策などの支援として特別給付金を支給。

●高齢者への安心を

介護保険施設でのクラスターを防止するために、施設に新規入所者で希望する人にPCR検査を実施。(65歳以上)

●自宅療養者への支援を

コロナ感染症、陽性の市民の方で自宅療養をされている人へ、食料品などの支援を実施。(保健所が陽性者に連絡をとり、希望を確認)

●(国)ひとり親世帯へのくらし応援

1世帯5万円、第2子以降は一人につき3万円。(①児童扶養手当受給者②公的年金受給による児童扶養手当の全額停止者③新型コロナウイルスの影響で収入が児童扶養手当受給者と同水準に下がった方※②③は申請が必要)